

第1章

みんなの協働でつくる 地域力のあるまち

第1節 市民のまちづくりへの参画を促す環境をつくります

- 1 市政の情報を共有し、みんなの市政への関心を高める環境をつくります
- 2 市民が主役となって活躍できる舞台をつくります

第2節 市民に信頼され、協働まちづくりを先導する市役所をつくります

- 1 市民とともに市政を進める市役所をつくります
- 2 市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくります

第1節 市民のまちづくりへの参画を促す環境をつくります

1 市政の情報を共有し、 みんなの市政への関心を高める環境をつくります

現況と課題

市民の価値観・ライフスタイルの多様化や地域主権の確立の動き、また、自治体財政問題の影響もあり、市民と市役所が役割分担をしながら、いっしょになってサービスを提供していく協働のまちづくりが各地で進められています。

本市においても、平成20(2008)年に策定した「門真市市民公益活動支援・協働指針」に基づき、市民と市役所が手を携え、まちづくりを進めていくことが必要です。

しかし、市の情報の積極的な提供、市政への市民意見の反映などについて、市民の評価は決して高いといえる状況になく、市民からは、協働の取り組みに向けて、市民と市役所の意見交換の場や市政情報の公開の充実などが求められています。

そのため、まず、市政の透明性を高め、みんなが市政の情報を共有し、市政への関心を高める環境をつくる必要があります。

市民会議などでの意見や提案

- ◇市民意見を行政に反映するしくみづくりが必要(市民会議)
- ◇行政の積極的な情報公開が必要(市民会議)

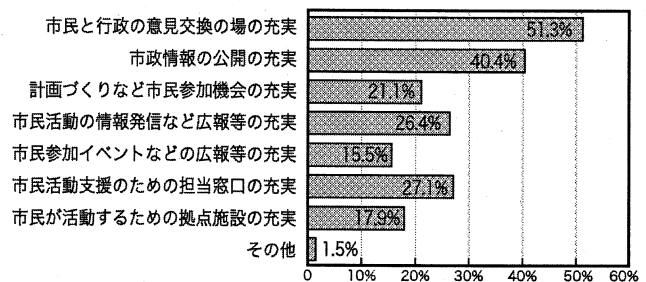
基本方針

広報紙やホームページを読みやすくするなど行政情報の公開や発信を推進します。また、市政について市民の意見を聞く場を充実するとともに、みんなが市政の情報を共有し、市政への関心を高める環境をつくります。

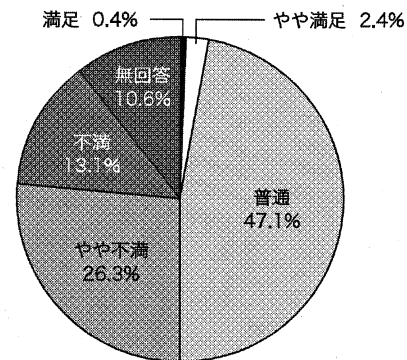
施策展開の体系

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
市政の情報を共有し、みんなの市政への関心を高める環境をつくります	広報・公聴活動の充実	広報紙・ホームページの充実 公聴活動の充実
	行政情報の積極的な提供	情報公開の推進 多様な情報伝達手段の活用

協働の取り組みに必要なこと



市政への市民意見の反映



資料：門真市第5次総合計画策定にかかる市民意識調査

主な実施施策の概要

(1) 広報・公聴活動の充実

1) 広報紙・ホームページの充実

市民にとって読みやすく、わかりやすい広報紙やホームページになるよう、市民の参加も視野に入れ、広報紙・ホームページの充実を図ります。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
ホームページのアクセス月間件数	32,800件(平成21(2009)年7月)	40,000件	50,000件

2) 公聴活動の充実

市民の意見を十分に聞き、市政に反映することができるよう、パブリックコメント制度や各種市民相談を実施し、公聴活動の充実を図ります。また、分野別の施策について意見・提言などを行う市民組織を校区単位などで創設することにより、市民と市役所の対話の場を充実します。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
市政に市民意見が十分に反映されていること(市民の評価点)	2.45/5段階評価	3.00	4.00
パブリックコメントの年間実施件数	4件	10件	20件
施策についての提言などを行う市民組織の創設	未設置	創設	拡大

(2) 行政情報の積極的な提供

1) 情報公開の推進

市民と市役所が情報を共有することにより信頼関係を築いていくことができるよう、「門真市情報公開条例」に基づく情報公開や予算編成過程の公表など、積極的な行政情報の提供に努めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
行政の情報が適切に市民へ提供されていること(市民の評価点)	2.64/5段階評価	3.00	4.00
広報紙などで広報・公聴活動が十分なされていること(市民の評価点)	2.97/5段階評価	3.50	4.00

2) 多様な情報伝達手段の活用

市民がそれぞれの場面に応じて、容易に市政の情報を入手することができるよう、多様な情報伝達手段の活用に努めるとともに、地域情報や意見を交換できる多様な場を設定します。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
地域SNS*の構築	未実施	実施	-
インターネットやCATVなどを活用した行政情報を提供できるしくみができていること(市民の評価点)	2.77/5段階評価	3.50	4.00

*SNSとは、ソーシャルネットワークサービスの略。地域SNSとは、パソコンや携帯電話を利用して、日常的にサイト内の日記や電子掲示板を利用したり、行政情報、地域情報などを入手したりすることができる地域向けの交流・情報提供サービスのこと

市民や地域、事業者などみんなが協力できること

- ◇ 広報や市のホームページなどを積極的に読み、市政に関心を深める。
- ◇ 分野別の施策に関心を持ち、意見などを述べる市民組織に参加する。
- ◇ 市政に関心を持つ次の世代の担い手を育成し、積極的に引き継いでいく。
- ◇ 行政や地域団体の取り組みなどに積極的に参加する。
- ◇ 各種委員会・審議会などに積極的に参加する。

2 市民が主役となって活躍できる舞台をつくります

現況と課題

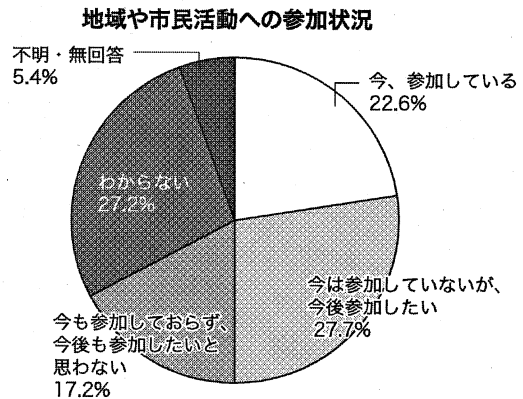
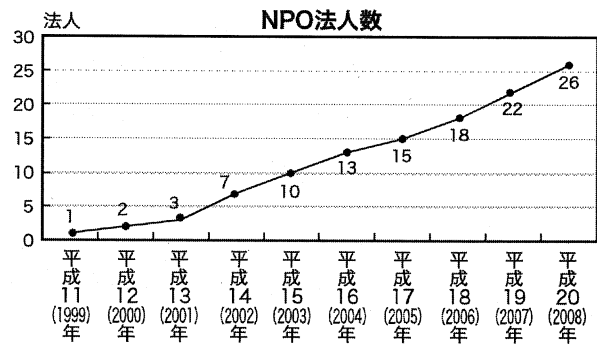
近年、地域での活動の中心となる担い手の不足や隣近所のつきあいが希薄化してきていることにより、コミュニティの基礎ともいえる家族の絆の大切さと多様性を認識するとともに、コミュニティを充実し、地域の力を高めていくことが求められています。

一方、各地では、自治会やNPOなどによる防犯・防災、環境美化などの地域活動をはじめ、高齢者や子どもの見守りなど、さまざまな活動が活発化してきています。

本市では、NPO法人の設立が近年増加するとともに、地域や市民活動への参加の経験や意欲を持つ市民も半数以上を占めています。

しかし、自治会や市民活動の活性化について満足している市民は1割程度であり、協働のまちづくりに取り組んでいるという市民の声もまだ僅かな状況です。

このため、市民のさまざまな活動の促進をめざし、今、各地で支えあいの対価として利用されている地域通貨の活用なども視野に入れ、さまざまなまちづくり活動の担い手の発掘や市民が主役となって活躍できる舞台をつくる必要があります。



資料：門真市第5次総合計画策定にかかる市民意識調査

市民会議などでの意見や提案

- ◇NPO・ボランティアなどと連携した協働社会の形成が必要（市民会議）
- ◇協働のまちづくりを進めたいが人材が不足している（市民団体アンケート）

基本方針

「自分たちのまちは、自分たちで守り・育てる」というコミュニティ意識の醸成や活動の支援などにより自治活動を活性化するとともに、ボランティア・市民活動組織の育成や支援などにより、市民が主役となって活躍できる舞台をつくります。

施策展開の体系

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
市民が主役となって活躍できる舞台をつくります	自治活動の活性化	コミュニティ意識の醸成 コミュニティ活動の支援
	市民公益活動の促進	ボランティア・市民活動組織の育成 市民公益活動の活性化

主な実施施策の概要

(1) 自治活動の活性化

1) コミュニティ意識の醸成

地域におけるふれあいや連帯感を高め、日常やいざという時に助け合うことができるコミュニティが形成されるよう、自治基本条例の制定をめざし、あらゆる機会を通じてコミュニティ意識の醸成に努めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
自治基本条例の制定	未制定	制定	-
自治会の加入率	93%	94%	95%

2) コミュニティ活動の支援

現在、市内各地域で活動している地域団体が相互の連携を強め、校区単位などでの一体となったコミュニティづくりへの取り組みを支援できるよう、地域担当職員を配置するなど支援体制づくりを進めるとともに、校区門真まつりなど、地域づくり活動やコミュニティ活動の支援に努めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
自治会活動や市民活動が活性化するような環境ができていること(市民の評価点)	2.87/5段階評価	3.50	4.00
校区門真まつりの実施小学校校区数	7小学校区	拡充	拡充

(2) 市民公益活動の促進

1) ボランティア・市民活動組織の育成

門真市市民公益活動支援センターなど市民公益活動の拠点機能を充実し、ボランティアやNPOなどの育成講座を開催し、ボランティア・市民活動組織の育成支援を図ります。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合	27.7%	40%	60%
NPO法人の組織数	26団体	30団体	35団体

2) 市民公益活動の活性化

協働という視点から施策の実践方策を見直し、市民公益活動団体と市役所との協働による事業を拡充するなど、市民公益活動活性化の支援を図ります。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
NPO設立支援金の交付団体数	1団体	4団体	10団体
企画提案型市民公益活動事業の制度化	未実施	制度化実施	-
NPO法人に対して委託している事業数	2件	10件	20件

市民や地域、事業者などみんなが協力できること

- ◇地域の集まりなどには隣近所の人に呼びかけ、積極的に参加する。
- ◇自治会活動や校区単位コミュニティ活動に積極的に参加する。
- ◇ボランティア育成講座などに積極的に参加し、自分が協力できることなどを登録する。
- ◇事業者は、地域活動や地域住民との交流などへの積極的な参加や協力を行う。
- ◇事業者は、産・学・公・民の協働イベントに参加する。

第2節 市民に信頼され、協働まちづくりを先導する市役所をつくります

1 市民とともに市政を進める市役所をつくります

現況と課題

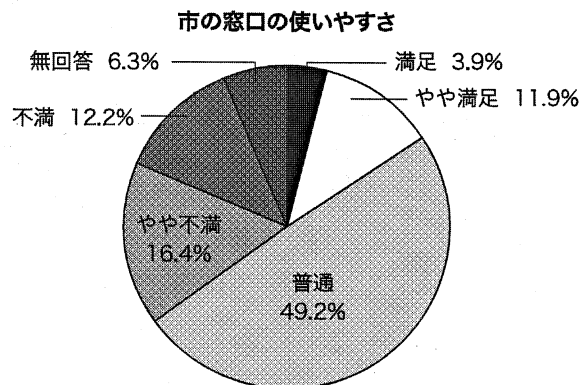
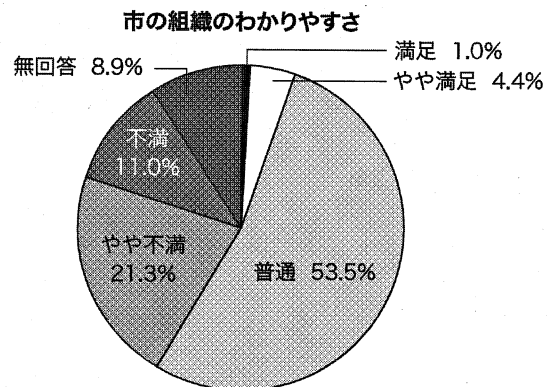
これまでの市役所が主体となったまちづくりから、市民と市役所がそれぞれの役割を分担しながら、いっしょになってまちづくりを進める協働のまちづくりへと時代が移りつつあります。

そのような中で、市役所もこれまでの枠組みにとらわれない柔軟な対応をするとともに、市民も市役所への理解を深め、市政に関心を持つようにしていく必要があります。

そのためには、わかりやすい市の組織や市民が利用しやすい市の窓口にしていく必要があります。

しかし、現状は市の組織のわかりやすさや市の窓口の使いやすさについて満足している市民は僅かであり、市の組織再編や市民も理解しやすい執行管理体制にするなど、「市役所が変われば、まちが変わる」を合言葉に、わかりやすく、親しみが持てる市役所にしていくことが求められます。

それとともに、計画的な行政運営やPDCAサイクルを実行するしくみをつくり、市民とともに市政を進める市役所をつくる必要があります。



資料：門真市第5次総合計画策定にかかる市民意識調査

市民会議などでの意見や提案

- ◇市民が市政に親しむことができる環境づくりが必要（市民会議）
- ◇わかりやすい市の組織の再編が必要（市民会議）
- ◇市民も参加し、目的や目標、成果がみえる第5次総合計画にすることが必要（市民会議）

基本方針

市役所の組織を市民にとってわかりやすく、また、利用がしやすい組織に改善するとともに、計画的な行財政運営を行い、施策の進行状況が市民にも分かるようにするなど、わかりやすく、市民とともに市政を進める市役所をつくります。

施策展開の体系

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
市民とともに市政を進める市役所をつくります	市役所組織の改善	組織・機構の改革 窓口サービスの改善
	計画的な執行管理	計画的な行政施策の展開 事務執行の適正化

主な実施施策の概要

(1) 市役所組織の改善

1) 組織・機構の改革

市民にとってわかりやすく、効率的な組織にするため、定員適正化計画などと整合を図り、各種事務事業を外部へ委託することも視野に入れ、組織・機構の改革を進めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
組織がわかりやすく、市民にとって利用しやすいものとなっていること(市民の評価点)	2.59/5段階評価	3.00	4.00

2) 窓口サービスの改善

総合案内やワンストップサービス*などの導入により、市民にとってわかりやすく、利用しやすい窓口サービスの改善に努めます。

*ワンストップサービスとは、一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスのこと

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること(市民の評価点)	2.77/5段階評価	3.50	4.00

(2) 計画的な執行管理

1) 計画的な行政施策の展開

柔軟で効率的な市役所の執行管理体制をつくり、その充実を図ります。また、さまざまな計画との調整や連携を図りながら、施策の重点化と順位づけを行い、PDCA サイクルを活用し、計画的で効率的な施策の展開を図ります。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
PDCA サイクルの確立	未実施	実施	拡充

2) 事務執行の適正化

事務事業評価により事務事業の執行方法と成果を毎年度点検し、事務事業の合理化、効率化、統合、廃止などを行い、事務執行の適正化を進めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
行政評価の実施	事務事業評価の実施	施策・政策レベル評価	-

市民や地域、事業者などみんなが協力できること

- ◇組織の改善意見などを積極的に提案する。
- ◇積極的に市政に関する情報を入手し、市の方針や目的を理解し、共有する。
- ◇事務事業評価や財政状況についての資料など公表されている情報を見る。
- ◇市議会本会議や各種委員会の議事録を読んでみる。

2 市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくります

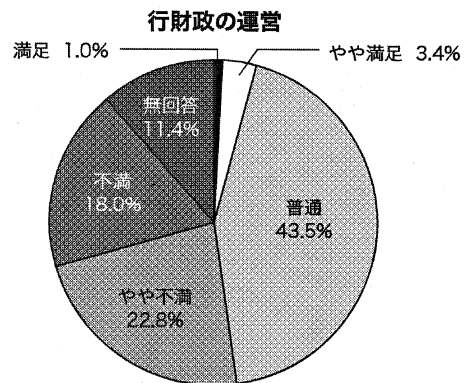
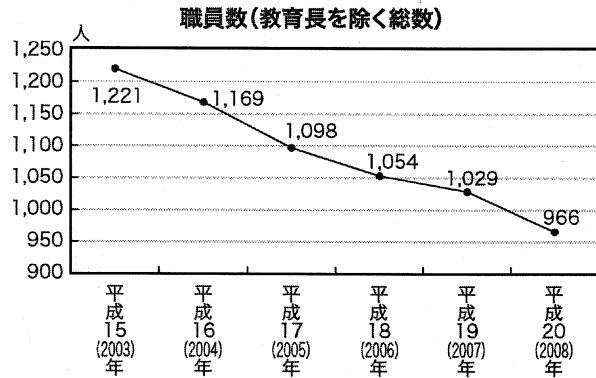
現況と課題

地方分権から自らの地域のことは自らの意思で決定し、自らがその決定に対し責任も持つという地域主権へと変わりつつあります。

その一方、経済の低成長などの影響を受け、市税収入が年々減少しており、財政は極めて厳しい状況が続いています。

本市では、厳しい財政状況を改善するために、行財政改革に努めていますが、今後、安定した市の経営を維持していくためには、さらに、効率的で効果的な行財政運営が求められています。

そのためには、一人ひとりの職員の意識改革など、職員の人材育成や適正な人事管理、行財政運営の改善、電子自治体への取り組みをさらに進めるとともに、周辺市との都市間連携を強化し、市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくる必要があります。



資料：門真市第5次総合計画策定にかかる市民意識調査

市民会議などでの意見や提案

◇効率的・効果的な行財政運営の推進が必要（市民会議）

基本方針

市役所の仕事に強い意欲を持つ職員を育てるとともに、業務を効率的に行えるよう、ICT化や周辺都市との協力の強化を含め、市役所の事務の改善や経費の抑制などにより行財政改革を進め、市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくります。

施策展開の体系

基本施策の方向	基本施策	主な実施施策
市民に信頼される効率的で効果的な市役所をつくります	効率的、効果的な行政運営	職員の人材育成と適正な人事管理 行財政運営の改善
	電子自治体の推進	ICT(情報通信技術)化の推進 電子行政による効率化
	都市間連携の強化	広域連携の推進 共同事業の拡充

主な実施施策の概要

(1) 効率的、効果的な行政運営

1) 職員の人材育成と適正な人事管理

「門真市人材育成基本方針」に基づき、市民とともにまちづくりに取り組む元気な職員を育成するとともに、職員と市役所が元気になる総合的、戦略的な人事管理制度の導入に取り組みます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
人事評価制度の実施	課長・次長級実施	管理職全てに拡充	全職員に拡大
定員適正化計画に基づく適正な定数管理	第2次定員適正化計画に基づく適正な定数管理	第3次定員適正化計画に基づく適正な定数管理	-

2) 行財政運営の改善

「門真市財政健全化計画（案）」に掲げる「行財政改革推進計画編」、「緊急財政改善計画編」、「国民健康保険事業特別会計収支改善計画編」について、一体的に継続して取り組むことにより、財政の健全化を進めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
連結実質赤字比率の改善	14.78%	12%	8%
無駄を省いた、健全で効率的な財政運営がなされていること (市民の評価点)	2.40/5段階評価	3.00	4.00

(2) 電子自治体の推進

1) ICT（情報通信技術）化の推進

市役所に行かなくても多様な行政サービスを受けることができるよう、個人のプライバシーに関する情報の安全性を確保しながら、電子申請等ができるようにするなど、市役所のICT化を進めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
基幹業務のオープンシステムの導入	未実施	実施	-
電子申請システムの導入	未実施	実施	-
電子入札の導入	未実施	実施	-
電子決裁の導入	未実施	検討	実施

2) 電子行政による効率化

行政事務の効率化をめざし、他の自治体とのシステムの共同調達や委託を進め、コスト削減や維持管理業務の煩雑さの解消に努めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
共同調達の実施	未実施	一部実施	実施

(3) 都市間連携の強化

1) 広域連携の推進

広域連携における本市の役割を明確にしつつ、周辺市との事務の共同化など、行政区域を越えた広域的な連携を進めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
行政協定件数	19件	拡充	拡充

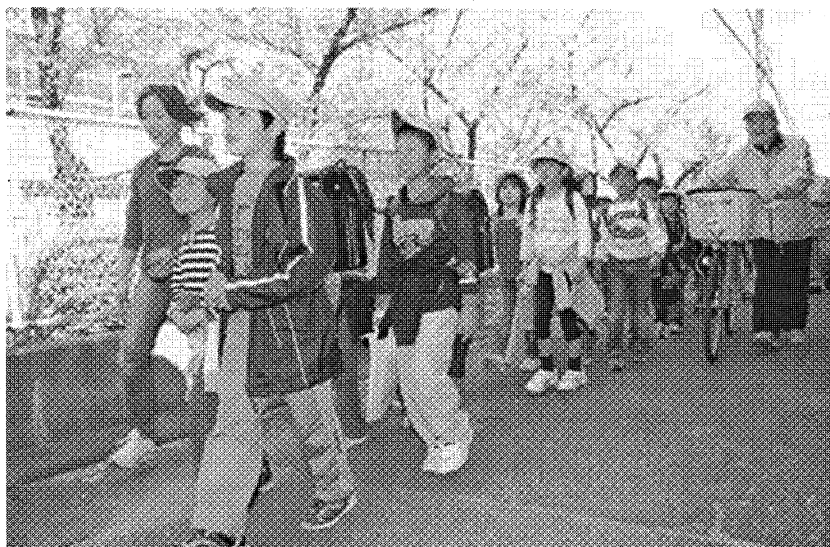
2) 共同事業の拡充

北河内7市をはじめ、周辺市などとの連携や協力体制を強化するとともに、イベントなどの共同開催、公共施設の相互利用の促進に努めます。

達成度を測る指標	現 状	5年後の目標	10年後の目標
公共施設の相互利用数	1件(図書館)	拡充	拡充

市民や地域、事業者などみんなが協力できること

- ◇税金や保険料などの納め忘れをなくす。
- ◇市役所が進めている財政運営について、理解するとともに、要望や意見を伝える。



キッズサポーターの活動